

決算審査特別委員会

鳥取県債権回収計画等に関する
条例に基づく報告の概要

令和2年10月7日

- ・ 税外未収金の総額は、平成30年度末の23億8,374万円が、令和元年度末には、23億2,791万円となり、5,584万円(対前年度2.3%)減少した。

※ 条例施行前(平成24年度末)と比較すると、約3億7千万円の未収金が削減できた。
(平成24年度末 26億9,496万円⇒令和元年度末 23億2,791万円)

- ・ 令和元年度の債権回収計画の県全体での目標達成率は、85.7%であった。
- ・ 令和2年度は13億4,550万円を計画的に回収に取り組む債権に分類し、そのうち1億4,526万円(令和元年度回収実績の16.7%増)の回収を目標としている。

○債権の回収に関する計画達成状況

(単位:千円)

	平成30年度末 未収債権額 (A)	令和元年度			令和元年度 現年未収額 (D)	令和元年度末 未収債権額 (A)-(B) -(C)+(D)	
		回収目標額 (議会報告済) (B)	回収等実績額 (今回報告) (B)	目標達成率			不納欠損額 (C)
合 計	(2,459,656) 2,383,740	/	(137,974) 124,426	/	(39,654) 31,247	(101,712) 99,838	(2,383,740) 2,327,905
計 画 的 回 収 債 権	(1,482,663) 1,398,620	(167,137) 145,117	(137,699) 124,330	(82.4%) 85.7%	(35,962) 23,046		
そ の 他 債 権	(976,993) 985,120	/	(275) 96	/	(3,692) 8,201		

○債権の回収に関する計画

(単位:千円)

	令和元年度末 未収債権額 (E)	令和2年度	
		回収目標額 (今回報告) (F)	回収率 (F)/(E)
合 計	(2,383,740) 2,327,905	/	/
計 画 的 回 収 債 権	(1,398,620) 1,345,502	(145,117) 145,255	(10.4%) 10.8%
そ の 他 債 権	(985,120) 982,403	/	/

※上段()書きは、前年度の金額・率

・「計画的回収債権」：税外未収金のうち計画的に債権回収に取り組む債権をいうが、債務者の資力が乏しく分割納付を認めているもの、遠隔地居住等により面談・交渉が困難なものがある。

・「その他債権」：「計画的回収債権」以外の債権で、回収に取り組むものの、現実には次のような事情があることから計画的な回収が難しいものである。

- ① 法人が事業休止し(事実上の倒産)、再開の見込みのないもの
- ② 債務者が所在不明のもの
- ③ 債務者が破産・免責されたもの
- ④ 債務者に資力がないもの
- ⑤ 債務者が死亡し、相続人が不存在のもの
- ⑥ その他特別な事情があるもの

1 令和元年度債権回収計画の達成状況

(単位:千円)

部局名	平成30年度末 未収債権額	計画的回収債権				その他債権 回収額	不納欠損等	
		債権額	目標		実績			
			回収額	回収率	回収額			回収率
令和新時代 創造本部	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0
総務部	11,757	10,137	1,663	16.4%	2,083	20.5%	0	1,130
地域づくり推進部	16	16	16	100.0%	0	0.0%	0	0
福祉保健部	45,970	42,022	8,242	19.6%	6,808	16.2%	60	1,952
子育て・人財局	39,845	39,812	6,930	17.4%	5,943	14.9%	0	940
生活環境部	240,312	228,575	17,715	7.8%	9,626	4.2%	0	6,948
商工労働部	707,314	703,193	11,823	1.7%	5,235	0.7%	0	18,113
農林水産部	34,133	25,055	3,227	12.9%	2,442	9.7%	0	0
県土整備部	940,875	1,798	993	55.2%	115	6.4%	36	32
教育委員会	199,862	196,576	52,774	26.8%	48,237	24.5%	0	800
警察本部	1,481	1,481	299	20.2%	302	20.4%	0	0
病院局	162,173	149,952	41,433	27.6%	43,538	29.0%	0	1,332
合 計	2,383,740	1,398,620	145,117	10.4%	124,330	8.9%	96	31,247

(注) 千円未満の端数を四捨五入した。このため、合計及び回収率が合わない場合がある。

2 令和2年度債権回収計画

(単位:千円)

部局名	令和元年度末 未収債権額	計画的回収債権			令和元年度 回収実績	主な未収金
		債権額	目 標			
			回収額	回収率		
令和新時代 創造本部	3	3	3	100.0%	0	物品の売払収入(3)
総務部	8,602	8,141	1,494	18.3%	2,083	過年度分恩給過払返納金(461) 鳥取県専修学校等奨学資金返還金 (8,113)
地域づくり推進部	16	16	16	100.0%	0	公文書の写しの交付に係る経費(12)
福祉保健部	44,861	41,479	8,111	19.6%	6,808	看護職員修学資金貸付金、理学療法士 等修学資金貸付金返還金(23,460)
子育て・人財局	40,743	40,623	6,300	15.5%	5,943	母子福祉資金貸付金元利収入(21,512)
生活環境部	229,302	221,951	17,715	8.0%	9,626	県営住宅明渡等請求事件損害賠償金等 (149,756) 県営住宅使用料等(42,243)
商工労働部	683,966	679,845	10,156	1.5%	5,235	中小企業高度化資金等貸付金 (554,024) 企業立地事業補助金(88,606)
農林水産部	32,417	23,339	1,450	6.2%	2,442	国営大山山麓土地改良事業負担金 (4,147)
県土整備部	940,990	1,954	1,142	58.5%	115	河川法第67条による原因者負担金 (936,182)
教育委員会	193,165	186,270	58,182	31.2%	48,237	進学奨励資金貸付金返還金(88,583) 育英奨学資金貸付金返還金(101,688)
警察本部	1,312	1,312	205	15.6%	302	交通安全施設復旧経費(1,113)
病院局	152,526	140,567	40,483	28.8%	43,538	医業未収金(152,137)
合 計	2,327,905	1,345,502	145,255	10.8%	124,330	

(注)千円未満の端数を四捨五入した。このため、合計及び回収率が合わない場合がある。

※ 主な取組方針

- (1) 債権ごとの管理マニュアル等により、債権の性格を踏まえた適切な債権管理を行う。
- (2) 債務者の状況を把握し、債権の分類を行うことにより、説明責任を果たしながら、メリハリをつけた債権管理を行う。
- (3) 早期に電話及び訪問により粘り強く交渉するとともに、職員による対応が困難な債権については、債権回収会社等への回収委託を行う。
また、回収委託によっても成果が見込めない債権については、法的措置を行う。

3 個別の回収状況を報告する債権(1件7千万円以上の債権)

主たる債務者等	債権額	債権の概要	これまでの取組状況と今後の取組方針
	延滞開始後の回収実績		
A株式会社 (河川法第67条による原因者負担金)	889,265千円	<ul style="list-style-type: none"> 採石場敷地内に堆積していた土砂が崩落し、千代川を閉塞させたことから、県が河川管理者として支出した復旧費用を原因者に求めているもの 	<ul style="list-style-type: none"> 法人は既に解散されていることから回収不能である。 一方、元役員に対して損害賠償の履行を求めており、督促を行ったところ、少額ながら納付されるようになった。 今後も法人役員に対する弁済交渉を継続する。
	21,323千円 (うち令和元年度回収額3千円)		
株式会社B (中小企業高度化資金等貸付金)	138,479千円	<ul style="list-style-type: none"> 地元小売業者による共同出資会社が共同店舗を建設するための資金を貸し付けたもの 	<ul style="list-style-type: none"> 主債務者及び連帯保証人に対して弁済交渉や回収方針等の説明を継続して実施し、抵当物件の処分をはじめ連帯保証人からの弁済による回収を図っており、平成28年7月に主債務者の店舗建物について競売による売却決定がなされ、4,077千円の配当を受けた。 今後も賃料差押え物件の賃料回収を進め、連帯保証人に対する弁済交渉を継続する。
	44,049千円 (うち令和元年度回収額470千円)		
C協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	142,424千円	<ul style="list-style-type: none"> 木材業者4者による集成材を加工するための共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの 	<ul style="list-style-type: none"> 抵当物件の処分や事業継続中の連帯保証人からの定期的な弁済による回収を図った。 今後も連帯保証人に対する弁済交渉を継続し、弁済額の増額を目指す。
	39,713千円 (うち令和元年度回収額300千円)		
D協同組合 (中小企業高度化資金等貸付金)	141,972千円	<ul style="list-style-type: none"> 砂利及び土砂生産販売業者4者による人工砂製造の共同施設を新設するための資金を貸し付けたもの 	<ul style="list-style-type: none"> 延滞後、主債務者からの分割弁済による回収を進め、事業廃止後においては、抵当物件の処分をはじめ、連帯保証人からの弁済による回収を図った。 今後も残る抵当物件の処分を進め、弁済交渉を継続する。
	164,245千円 (令和元年度は回収できず)		